

## 令和5年12月 岩手県教育委員会定例会 会議録

### 1 開催日時

開会 令和5年12月22日(金) 午後1時30分

閉会 令和5年12月22日(金) 午後2時35分

### 2 開催場所

県庁10階 教育委員室

### 3 教育長及び出席委員

佐藤 一 男 教育長

新妻 二 男 委員

島山 将 樹 委員

宇部 容 子 委員

小野寺 明 美 委員

泉 悟 委員

### 4 説明等のため出席した職員

菊池教育局長、坂本教育次長兼学校教育室長

西野教育企画室長兼教育企画推進監、古川予算財務課長、度會学校教育企画監、武藤義務教育課長、中村高校教育課長、安齊特命参事兼高校改革課長、最上特別支援教育課長、千田生徒指導課長、大森教職員課総括課長、熊谷小中学校人事課長、菊池保健体育課総括課長、小澤生涯学習文化財課総括課長

教育企画室：菊池主任主査、高橋主事(記録)

### 5 会議の概要

#### 第1 会期決定の件

本日より決定

#### 第2 事務報告1 令和5年12月県議会定例会の概要について(教育企画室)

別添事務報告により説明

宇部委員：現在、県内では何割ぐらいの学校で教科担任制が実施されているのでしょうか。

また、支援員の配置に関して、副校長の業務を行う専門人材の配置とありますが、専門人材が行う副校長の業務というのはどのようなもので、どのような方が配置されるのか、教員の免許がない方でも就くことができるのかどうか教えていただきたいです。

大森総括課長：教科担任制の箇所数でございますが、令和5年度におきましては、268校中延べ170校の配置となっております。

もう一点、副校長教頭マネジメント支援員の配置の資格要件等について御照会ございましたが、イメージは教職員の勤務管理事務の支援ですとか、施設管理、保護者や外部との連絡調整、学校徴収金等の会計管理ということで、想定される人材としましては、退職教員、教育委員会勤務経験者、民間企業等での事務経験者等とされております。資格要件については、自治体の定めにもよるが、基本的に特別な資格等は必要なしとされていますので、教員免許等の資格は支援を要してないものと認識しています。

小野寺委員：不祥事防止のための様々な研修等ありますが、実際のところ先生方はコンプライアンスの徹底には何が必要だと考えているのか、現場からの声があればお伺いしたいです。

大森総括課長：具体的にアンケートを取ったりはしていませんが、「児童生徒と信頼関係があるからこれぐらいなら許されると思った」「研修を受けても自分事として考えなかった」などということをお話する教職員が多い印象です。いつでも自分が当事者になりうるという危機意識を持って各研修を受けるよう繰り返し求めているところですし、そういう意識喚起をしていくしかないと考えています。

小野寺委員：コンプライアンスに関しては大人も子供も絶対必要なことですので、ぜひそういった部分にも力を入れていただきたいと思います。

畠山委員：不登校児童生徒関係について質問です。不登校の児童生徒数を数えるときは、年間 30 日以上学校を休んでいるというのが基準になっていると伺ったのですが、不登校の要因は多岐にわたると思います。保健室登校とか、部活だけ来るとか、給食のために来るとか、今の不登校の定義には当てはまらないけれども、支援が必要な児童生徒はたくさんいると見聞きするところです。そこで、不登校の数にカウントされないような児童生徒の数を調べているのか、調べていないとすれば、調べる必要があるのではないかと思います、そういった点についてどう考えているか教えていただいてもよろしいでしょうか。

千田生徒指導課長：年間 30 日以上休んでいる不登校児童生徒はもちろんですが、教育事務所などでは、欠席が続いた生徒についてどういう状況なのか把握しておりますし、県立学校においても、心配だなという生徒については、定期的に報告をいただいております。欠席日数だけにとらわれず、子供たちの実態を把握しながら適切な支援につなげていくことが重要であると認識しております。

畠山委員：県民の関心度も高いと思いますし、不登校という定義以外のところでも取り組んでいるということをもっとアピールしてもらえれば保護者も安心できますので、引き続きお願いしたいと思います。

宇部委員：不登校に関して、要因が多岐にわたっているということで、フリースクールや教育支援センター、学校との連絡も密にしながら、県の教育委員会としてできるところに重点を置いて進めていくことが必要だと感じております。先日の幼児教育フォーラムでも講演を聞いて、やはり就学前のところ、人間関係づくりとか、家での親子の関わりとか、そういうものがずっと続いていくということを感じております。地域の子供を育てるという大人が学校だけではなくて保護者や地域、行政全てが関わって、そういうところを一体として進めていくというのが長い目で対策に繋がると感じておりますので、今できることを着実に進めていければいいなと感じました。

千田生徒指導課長：フリースクール等民間団体等との支援連絡会議などは非常に重要であると認識しております。今後も市町村教育委員会、教育支援センター、フリースクール等民間団体とうまく連携を図りながら、児童生徒一人一人の支援ニーズの的確な把握に努め、学びの場や居場所の確保の仕組み構築に努めて参ります。また、小学校でも不登校児童が増えており、幼児からの接続が非常に重要だと感じておりますので、今後も継続して取り組んで参ります。

新妻委員：一点目、教科担任制を取り入れる際には学校規模等が関わるのでしょうか。規模的問題をクリアすればすべての小学校で導入できるという捉え方でよろしいでしょうか。

二点目、国が不登校予備軍についての調査を行っていた気がするのですが、その調査のデータや情報があれば非常に有効だと思います。このような調査がなぜ正式な仕組みとして行われていないのか、今後行う予定があるか等含めて教えていただきたいです。

三点目、不登校と不登校予備軍について、对学校との関係でどういう課題や問題を感じているのか気になります。国も未然防止のための対策をしているわけですが、その中の大きな柱として、子供にとって魅力ある学校をどう作るかが大きな課題になっており、国の委託で魅力ある学校づくり調査研究事業に取り組んでいますが、不登校やいじめ等の問題に対してどういう効果・影響が出てきているのか、教えていただければ大変助かります。よろしく申し上げます。

千田生徒指導課長：不登校予備軍の実態調査の有無については我々のところでは把握しておりませんが、研修で県全体を回った際に、支援が必要な子ども達が増えているという声は実際に耳にしたので、そういった実態についても注視していく必要があると認識しております。

それから魅力ある学校づくりに向けての委託事業について、昨年度宮古市で取組を行った結果、小学校 6 年生から中学校 1 年生、いわゆる中 1 ギャップを抑えることができ、新規の不登校児童生徒を減らすことができたという報告がありましたので、県内にそういった取組を広げられるように取り組んで参りたいと思います。

新妻委員：そもそも何ヵ年事業として行っているのですか。

千田生徒指導課長：令和 4 年度で一旦終了しております。今年度は別な事業で応募しましたが本県は採用にならなかった経緯があり、今現在事業としてはやっております。ただ、この考え方は非常に大事な部分です。子供たちの声を拾って作り上げることで、子供たちにとって魅力ある学校はどういったものなのか、それに対して教員は何かできるのかということを定期的に確認しながら進めるということを知っているところでございます。

大森総括課長：教科担任制の要件、加配の要件ということで申し上げますが、英語の専科指導が週 24 コマとなっておりますので、1つの学校で 24 時間を確保できない場合は複数校を兼任できるという要件となっております。教科担任制推進分ということで、高学年を対象としたものは週 24 コマ程度、小中一貫

連携教育分ということで単式学級が5学級以上の中学校が対象とされていますが、小学校を除いて10コマ程度ということで、ある程度規模の大きい学校が想定されていると思っております。

新妻委員：小規模校にとって少し不利な条件ですね。それをどうカバーするかというまた違う課題を我々は引き受けなければならないですね。

熊谷小中学校人事課長：英語だけで週24時間確保できる小学校はほとんどないので、例えば月曜はA小学校で、火曜はB小学校、水曜はC小学校というような形で、週24時間の英語を専科で指導することとしております。実際英語の教員は小学校専科では37人で配置校は92校です。37人で92校カバーしていることになっていますので、小規模校でもある程度通勤できる範囲内であれば、教科担任制導入可能の場合もございます。

泉委員：県南地区の工業高校の新設に関して質問です。今現在、水沢工業と一関工業合わせて7クラス、定員の充足率が約8割で、これが6クラスに変わることによって充足率も高まるのではないかとということと、新しい教育課程を導入して魅力的な学校を作るということで、地域の方々からも期待されていると思います。ただ、黒沢尻工業高校に近いところで工業高校が新設されるということで、黒沢尻工業高校の今後のあり方や手の入れ方も考えていかないと大変なことになるのではないかなという思いがあるのですが、そのあたりの考えを伺いたいです。

安齊特命参事兼高校改革課長：全県の工業高校のあり方に関わることで、全体を考慮して検討しなければならないと思っております。現在、県立高等学校教育の在り方検討会議の中で、専門高校のあり方についても検討しており、全県的な視点でどのような学校配置がいいか、学科の配置等を含め、岩手県高等学校教育研究会工業部会等にも意見を聞きながら議論を深めていく予定でございます。

### 第3 事務報告2 令和6年度県立一関第一高等学校附属中学校入学者選抜に係る出願状況について（学校教育室）

別添事務報告により説明

### 第4 議案第38号 岩手県立博物館協議会委員の任命に関し議決を求めることについて（生涯学習文化財課） 別添議案により説明

畠山委員：公募への過去の応募状況を教えてください。

小澤総括課長：前回、応募された方は1名で、そういった状況が過去も続いております。

畠山委員：公募を募る趣旨としては、いろんな意見を取り入れるというところにあると思いますので、引き続き多様な意見を取り入れられるような公募の形にしていただければと思います。

新妻委員：一点質問ですが、博物館条例には公募の記載がなく、任命する領域だけが定まっているわけですが、公募で選ばれた方はどの分野に位置付けられるのでしょうか。今回選ばれた方はいろんな分野で活動されている方なので、社会教育関係者と言えなくもないし、学識経験者と言えなくもない。そのあたりの整合性をきちんとつけておいたほうがいいかなと思います。

小澤総括課長：おっしゃる通り、それぞれの条例との整合性等きちんと整理してご説明できるようにしたいと思います。

新妻委員：公募で選ばれた人は括弧書きで分かるように表記するとか、公募委員だということを分かりやすくしてほしいと思います。

### 第5 議案第39号 岩手県いじめ問題対策委員会専門委員の任命に関し議決を求めることについて（学校教育室）

別添議案により説明

原案どおり決定

### 第6 議案第40号 学校職員の懲戒処分に関し議決を求めることについて（教職員課） 別添議案により説明

原案どおり決定

[減給3月 体罰及び不適切な言動 58歳 男性 小学校 教諭 中部教育事務所管内]

会議結果の公表は、教育長に一任することとして議決された。